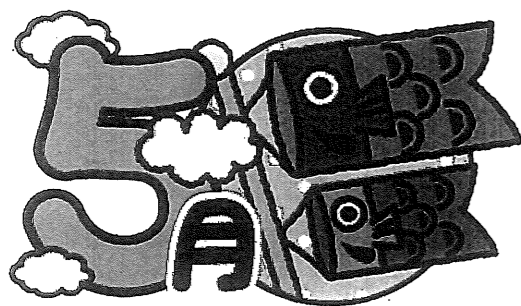


月刊 利根日石新聞

第000152号

発行 利根日石株式会社 TEL0278-24-1635 本社販売管理課 FAX0278-23-7980

2009年11月1日創刊第4年5月号

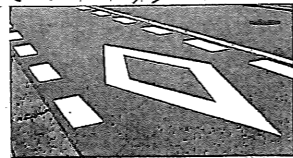


普段健康な状態の時は体が元気に動くのがあたり前と、思っている体も急に動き私たちの生活を支えてくれている体を休ませている時でも心臓は休みなく血液を体中に巡らせてくれているが「穏やかでない時は体のバランスが崩れてしまった」五月病と言う目に見えない不調もあたり太陽に照らされる心も体も元気になればと思ひます。太陽は地球から一億4960万

キロメートルもの遠く離れた宇宙から、いつも地球の半分を照らしてきています。太陽から放出された光が私たちに届くまで約八分かかる距離です。太陽はおお昔から私たちに光を届けてくれる偉大な存在で地球上の多くの生物が太陽の光によって生かされて来ました。光を1日15分浴びることで免疫力が向上し様々な病気の予防になるとされています。太陽くんどうもありがとうと思ひます。資源を大切に。水も汚さないように考え温暖化を止めて。戦って得られるものなど何もありません。色々な物を壊して。人も殺してかめいそうではないです。たったひとつの青い地球大切にしたいです。



先日免許の更新の手続きに行ってきた。視力が前より悪くになっているから気がしたので「更新できるか心配しはからの手続き...」3年前に近視用で作ったのがあったので「FAYFAY」かななる事ができなくて使っていたから「FAYFAY」をこの為に更新前から掛け始めて、特に言われる事なく更新する事ができました。30分の講習では「横断歩道での一時停止は止まって手拍子自分で止まっている方だと思ひますが、手拍子している場所がハッキリしない人がいる時は...」この一時停止は2021年の調査では7割の方が止まっていないそうです。横断のお知らせのマークが見えたら注意するよう気を付けてください。残り10分くらい動画を見ました。最近ではドライブレコーダーの付いている車が増えましたね。その動画で事故の場面を見ました。自分の目の前で... 5月8日 起きている方が怖さを感しました。私の家では2年前に横からぶつかわれ損な事故をしたので「食み保険でドライブレコーダーを付けたあります(でも横からぶつかわれただけどう早急の下ろす?)」私もいつかハンドルを握らせてもらえるかわかりませんが、無事故で運転していきたくです。



資源高で新電力の淘汰が加速

もともと資源高に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻後、拍車のかかった原油・LNG・石炭など火力発電用燃料資源の高騰によって電力各社が苦境に陥っています。特に「新電力」と呼ばれる電力自由化後に新たに参入してきた電力会社(ENEOSでんきも含まれます)のうち、発電設備を持たない会社(ENEOSでんきは国内各地に発電所を所有)は大変厳しい状況にあります。

発電設備を持たない電力会社は自社で発電できないので、電気を仕入れてこなくてはなりません。その仕入れ先が「日本卸電力取引所(JEPX)」です。この卸電力取引所での取引価格がメチャクチャ上がっています。取引市場なので価格は常に変化します。3月の平均価格は26円/kWhで前年同月の4倍に上ります。ちなみに東京電力EPの一般的な契約(従量電灯B)では、使用量の少ない第1段階(~120kWh)が19.88円/kWhなので、仕入れ値が販売価格を上回る逆ギヤ(売れば売れば赤字が膨らむ)状態です。殆どは新電力はこの東電の価格と同じか、安い価格設定なので大変厳しい状況です。

特に工場や学校など大きな施設用の電気「高圧電気」への供給はさらに深刻です。このような施設では消費電力が莫大な為、一般用の「低圧電気」(従量電灯B契約等)に比べて電気代の単価が安く設定されていたり、一定の割引を行ったりするケースが殆どです。ところが、電気を仕入れる卸電力取引所での価格は「低圧用」や「高圧用」など分かちあらず一律です。つまり低圧よりも逆ギヤが大きく、使用量も莫大な為、桁違いに大きな赤字を背負いこむことになります。

こうした状況をうけて、ほぼ全ての新電力会社が新規の受付を一時的に停止しました(高圧電気のみ)。更に、もともとあった大手電力会社(東京電力や関西電力など)のうち、北海道電力と沖縄電力を除く7社でも新規の受付を停止しました。一方で、「(株)ホーアエナジー」の破産をはじめ、新電力会社の中には電気販売事業から撤退する会社も出てきました(東京商工リサーチの調べではこの1年間で31社が撤退)。今まで契約していた電力会社が事業撤退で電気の供給が止まる、新たな電気の供給先を探してもどこも受付停止中で見つからない、そんな事業者さんが続出しています。(当社でも直接ご相談を何社も頂きました。停止中の為、ご希望にはお応え出来ませんでした...) そうしたケースの最後の砦が「最終保障供給」です。これまで各地の送配電事業者(送電網の管理をする会社、電気を送る会社、関東エリアは「東京電力パワーグリッド」、電気販売をする「東京電力エナジーパートナー」とは別会社)が電気の契約が結ばない利用者に対して一時的に電気の供給を行うものです。電気が止まらないので助かりますが、料金は割引無し標準料金に更に20%の割増となる為、利用者にとっては厳しいです。(背に腹は変えられません) 経産省によると、この最終保障供給、3月は全国で4,782社、4月は15日時点で4,000社を上回る事業者が申し込んでいるとの事で、今後は更に増えていくことが予想されます。

総務省の家計調査(2022年2月)によれば、2人以上の世帯に占める1ヶ月の消費支出のうち、ガソリン代が1.9%なのに、対して電気代は5.9%! 都市部と地方では地域差はあるでしょうか、平均すると電気の方が、広く国民の生活に深く関わっているエネルギーと言えそうです。その電気に対しては補助金など何ら支援をせず、ガソリンをはじめ燃料油については補助金の増額を決定するのには不思議な感じがします。燃料油販売がメインである弊社としては複雑な思いもありますが、燃料油とともに電気も扱うようになって感じるのは、お客様の価格に対する意識が決定的に違うという点です。ガソリンについては1リットル当たりの単価が2円変わるだけで反応が変わったりしますが、電気代が過去最大の値上げをしてもそれが幾らかは殆どの方が知らない。またアンケートなどで1ヶ月の電気代をお尋ねしても把握していない方もかなりいらっしゃいます。

限られた予算、限りある税金ですから。(参議院選も控えています)、有権者により喜んでもらえる政策に重きを置くのは当然かも知れません。ただし、資源高で撤退や破産に追い込まれる新電力会社や、電気の契約が出来ずに苦しむ工場の現実にも向き合ってくださいと思ひます。